

(参考資料)

29.3.2 高知商工会議所 会頭 青木章泰

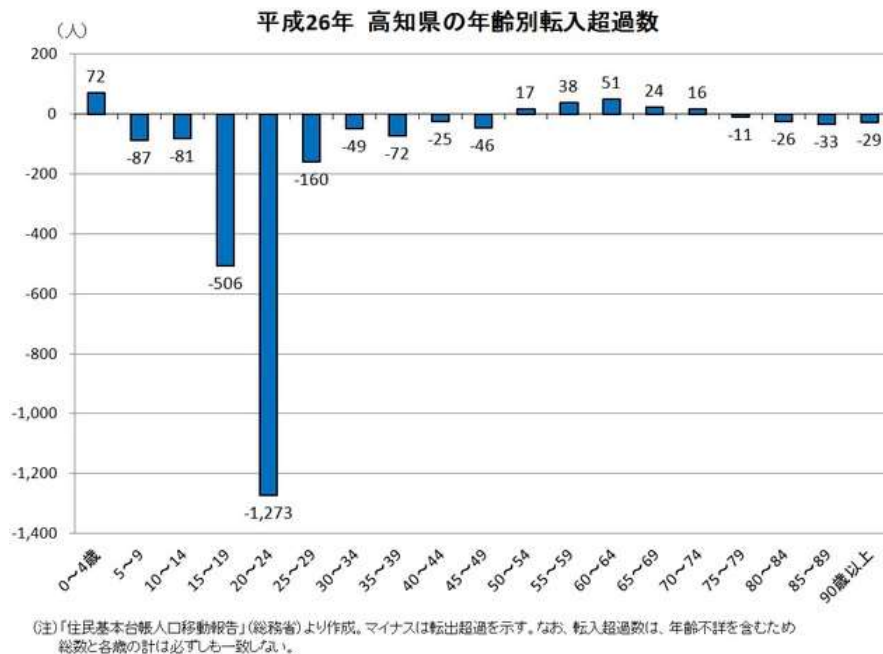
## I. 高知県の人口および学生の動態

### 1. 高齢化が進み、人口減少が著しい

- ・人口が全国に15年先行して自然減が発生。人口減少率も0.96%で全国3位の水準。
- ・年間約5,000人の自然減が生じており、4年後の平成32年に70万人を、19年後の平成47年には60万人を下回る見込み。老年人口割合は32.1%で全国2位の水準。

### 2. 新卒者の就職による県外流出が顕著

- ・平成12年以降、一貫して県外流出が進んでおり、流出者は年間1万1千人以上にのぼる。(流入者は9千人)
- ・20歳～24歳での流出超過が顕著。県外企業への就職によるものと推察。
- ・労働力人口も、10年で8.3%の減少。



### 3. 2040年に18歳人口は2015年の52%に減少する

- ・今後の高知県の学生数 (出典：国立社会保障・人口問題研究所)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	764,456	729,679	693,347	654,741	615,642	576,136	536,514
0～4歳	27,894	25,227	21,779	19,191	17,753	16,619	15,519
5～9歳	30,881	27,537	24,951	21,556	19,001	17,590	16,470
10～14歳	34,051	30,759	27,413	24,869	21,494	18,955	17,545
15～19歳*	35,233	33,227	30,338	27,146	24,698	21,371	18,881
18歳人口 推計 (*÷5)	7,047	6,645	6,067	5,423	4,940	4,274	3,776

## Ⅱ. 入学時と卒業時にかかる県外流出

### 1. 県内大学等における入学・卒業の実数

(出展：平成 26 年度学校基本調査速報、県内三大学 HP)

#### (1) 平成 26 年度 進学・就職実数

高校卒業生総数 6,190 名、うち専修学校進学者 1,953 人 (32%)

県内高校の大学等進学生徒数	県内高校から県内大学へ	県内高校から県外大学へ
2,767 人 (進学率 45%)	516 人 (19%)	2,251 人 (81%)
県内 3 大学の就職者数	県内 3 大学から県内就職	県内 3 大学から県外就職
1,437 人	373 人 (26%)	1,101 人 (74%)

・2,767 名の大学等進学者数があるが、県内企業に就職するのは 14.0% 相当の 387 名

#### (2) 平成 26 年度 県内大学における地元出身者占有率

26.9% (全国 43 位 1,917 人のうち 516 人)

#### (3) 平成 27 年度 県内三大学の県内就職率(県内三大学発表)

25.1% (県内企業内定者 357 名、就職内定者総数 1,425 人)

(内訳) 高知大学 26.7% (就職内定者 817 人、うち県内企業内定者 218 人。

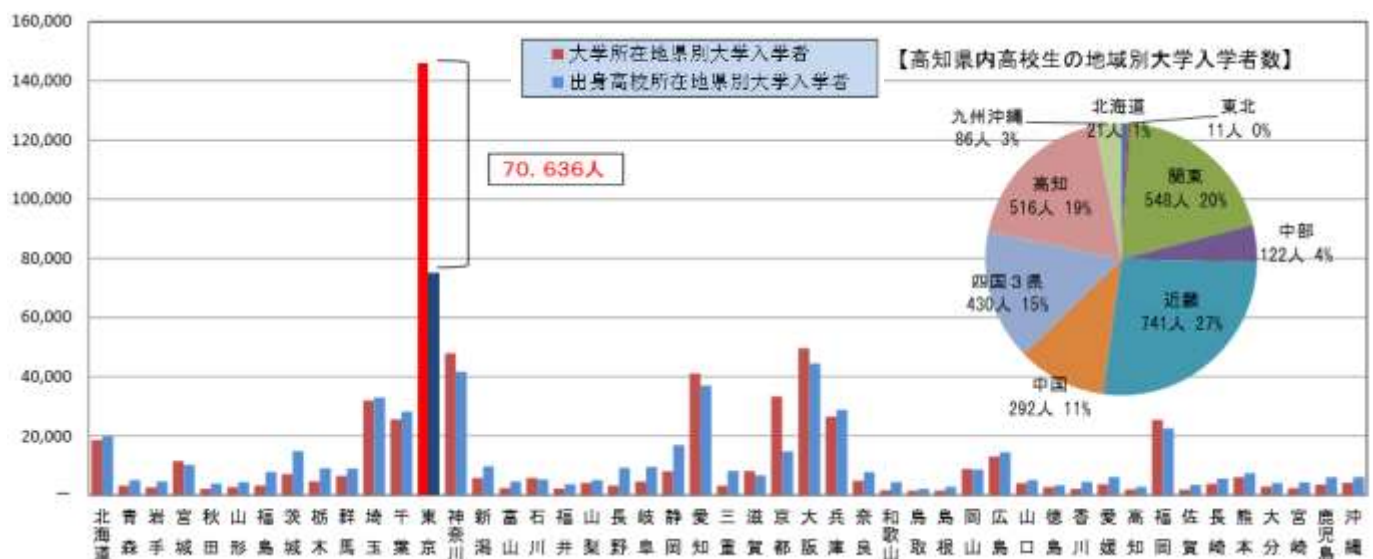
県内就職者のうち公務員 40 人・教員 34 人)

高知工科大学 13.1% (就職内定者 359 人、うち県内企業内定者 54 人)

高知県立大学 34.1% (就職内定者 249 人、うち県内企業内定者 85 人)

### 2. 大学進学時の社会流出 (出典：平成 26 年度学校基本調査速報)

■ (都道府県別) 大学入学者数    ■ (都道府県別) 高校生の大学進学者数



(1) 大学入学者数上位 5 都府県 (東京、神奈川、愛知、京都、大阪) の合計入学者数 (317,885 人) は、全国の大学入学者総数 (608,232 人) の 半数以上 を占める。

(2) 東京、神奈川、愛知、京都、大阪など 10 都府県は転入超過。それ以外の 37 の道県では、大学入学時に転出超過となる。

- ・ 東京都：大学入学者（145,792 人）、東京都の高校から大学進学者（75,156 人）  
→ 70,636 人の転入超過
- ・ 高知県：大学入学者（1,917 人）、高知県の高校から大学進学者（2,767 人）  
→ 850 人の転出超過

(3) 高知県内の高校から県内大学に進学する割合は 18.6% で 2 割に満たない。

逆に、県外の大学へ進学する割合は 8 割以上。特に関東や近畿の都市部への進学が多い。  
内訳：東京都 334 人、大阪府 257 人、兵庫県 226 人、京都府 198 人、神奈川県 88 人

### 3. 卒業時の社会流出。

- ・ どの学歴も県内求人倍率は 1.0 倍以上であり、受け皿がないわけではないが、特に大卒等の県外求人が県内の 10 倍以上あり、従来以上に県内企業は訴求力が必要となっている。
- ・ 28 年 3 月卒業者（大学）の初任給は男性 201 千円（全国平均 213 千円）、女性 199 千円（209 千円）
- ・ 高知県の規模別企業数（出典：平成 24 年経済センサス）は、従業員規模 1～20 人が全体の 93.0%、4 人以下が約 7 割。

○27 年 3 月時点 就職状況（出典：高知労働局）

学歴	就職希望者数		求人数 A		就職決定者数 B		求人倍率 A/B	
	総数	内、県内	総数	内、県内	総数	内、県内	総数	内、県内
高校	1,146	696(60.7%)	2,567	1,318	1,132	682	2.27 倍	1.93 倍
専修	1,102	846(76.8%)	7,531	1,123	1,049	805	7.17 倍	1.40 倍
大学等	1,702	572(19.3%)	13,161	1,285	1,579	548	8.34 倍	2.34 倍

○全体の 93% が 20 人以下の小規模企業（出典：平成 26 年経済センサス）

総数	1-4	5-9	10-19	20-29	30-49	50-99	100-
29,114	20,170	4,515	2,393	754	568	355	315
割合	69.28%	15.51%	8.22%	2.59%	1.95%	1.22%	1.08%

### 4. 高校生の離職率が高い

- ・ 2015 年 3 月の高卒内定者を対象とした調査では、就職者 1,120 人のうち、1 年以内に離職者が 167 人であり、内定者全体の 14.9% にのぼる。
- ・ 高卒の 3 年内離職率についても、2015 年 3 月卒は全国平均の 18.1% に対し、高知県内の事業所は 23.4%。離職率自体は減少傾向にあるものの、高知は全国より総じて 5% 以上高い。



### Ⅲ. 大学のうごき

#### 1. 高知大学の取り組み

高知県は南海トラフ巨大地震対策や人口減少、地域経済の低迷が課題である。

高知大学は、「地域活性化の中核的拠点」となることを目指し、県内産業基盤の強化や、自然と地域の特性を生かした持続可能な社会づくりを推進するため、平成 27 年度から全学的な改組を行っている。

##### (1) 地域協働学部（定員 60 名）の設置（2016 年度実質倍率 2.8 倍）

平成 27 年 4 月に、全国初となる「地域協働学部」を新設。政府の地方創生政策に呼応し、住民と協力して課題解決に取り組み「地域を変える新たなリーダー」の育成を目指す。

「学生力を地域の再生と発展に活かす教育研究の推進」を基本理念とし、高知県全域を中心的な教育研究フィールドとし、地域（コミュニティ、地元企業、行政、NPO 等組織）における課題解決の現場を直接体験させるため、多彩な実習科目を教育課程の柱に据え、地域への愛着や誇りを育てる教育を実践する。地域コミュニティの再生、耕作放棄地の活用、商店街の活性化、地場産品を生かした商品開発など学生自らが企画を練り上げ、地域住民と協働しながら、組織・人を動かす力を習得する。

卒業生は『地域協働学士』という全国初の学士となる。

##### (2) 理工学部（定員 240 名）の改組（2017 年度出願倍率 7.7 倍）

平成 29 年度に理学部（理学科、応用理学科）から理工学部（数学物理学科、情報科学科、生物科学科、化学生命理工学科、地球環境防災学科）への改組を行う。

全国でも珍しい防災理工学系の学科を新設し、専門職業人の育成を図る。高知県は南海トラフ巨大地震で大きな被害が想定されていることを踏まえ、自然共生型社会の構築や減災に役立つ人材育成を担う予定である。

##### (3) 地域連携推進センターの設置

平成 26 年に、大学内の地域連携に関わる機能を集約して設置。土佐フードビジネスクリエーター人材創出事業（後述）や、高知大学インサイド・コミュニティ・システム事業化（KICS）を実施している。KICS 事業では、高知県が産業振興計画に伴い設置した 7 か所の産業振興推進地域本部に、本学の地域支部を併設するとともに、4 か所に高知大学地域コーディネーターを配置し、地域の課題を掘り起し、その課題を解決するための手段を、体制やプレーヤー、予算の獲得も含めて提案している。

##### (4) 土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出」（年間約 50 名が受講）事業

「土佐 FBC 人材創出」事業は、高知県の地域的な特性を鑑み、地域が求める最優先課題である一次産業の再生と振興を実現する上で、最も期待できる食品産業の振興を目指す、社会人向けの 1 年コース。高知県工業技術センターとの協同で地域における食品産業の振興に必要とされる中核人材を育成する。

平成 28 年度からは 六次産業化プロデューサーの資格者育成機関として活動している。

(5) 高知大学就学支援機基金の設置 (平成 28 年 11 月)

高知大学は、経済的理由により修学が困難な学生への修学支援に資するため、経済的な理由により修学が困難な学生の修学支援を目的とした「高知大学就学支援基金」を設置し、広く個人・企業から寄附を募集して運営を開始。

2. 高知県立大学、高知工科大学

(1) 高知県立大学：文化学部の拡充 (定員 80 人→150 人) (2016 年度実質倍率 2.4 倍)

(2) 高知工科大学：経済・マネジメント学群の設置 (定員 100 人→160 人) 平成 27 年度 (2017 年度入試倍率 2.7 倍)

経済・マネジメント学群を県立大学敷地内 (高知市中心部) に移設

IV. 高知県の取り組み

1. 高知県産学官民連携センター (ココプラ) の設置

県内の高等教育機関の知見や学生の活力を活かし、産学官民が行う産業振興や地域の課題解決に向けた様々な取組を推進するため設置。ココプラでは、高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知県の職員が常駐するとともに、高知学園短期大学、高知高専が常設窓口を設置し、「知の拠点」「交流の拠点」「人材育成の拠点」を3つの基本機能とし、産学官民連携に関する相談窓口の設置や交流機会の創出、人材育成研修などの取組を進めており、これらの取組を通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげる。

～「高等教育機関の知見・活力」・「地の利、キャンパス内に設置」を活かし県勢浮揚を目指す“3つの(つながる)拠点機能”～

<p><b>知の拠点</b> 高等教育機関とつながる“知”の拠点</p> <p><b>I 県内高等教育機関につなぐ相談窓口</b></p> <p>□企業・地域の課題・ニーズに対する相談窓口を設置。産業振興、地域振興などに対応。</p> <p><b>Point</b> 大学等の担当者が日常的に顔を会わせて情報共有や議論を深め課題解決につなげる</p> <p>□産学官連携を推進するプラットフォーム □各専門機関と連携</p>	<p><b>交流の拠点</b> 産学官民がつながる“交流”の拠点</p> <p><b>II 産学官民の交流機会の創出</b></p> <p>□企業・地域の方々、大学等のシーズや活動を知る場、学生と課題解決等に取組む場等、大学等と交流機会を創出</p> <p><b>Point</b> 積極的なしなげで連携のパイプを拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業家によるリレーセミナー</li> <li>・大学・企業・地域のシーズ紹介、ニーズ発表</li> <li>・学生×企業・地域のワークショップ等</li> </ul>	<p><b>人材育成の拠点</b> 産業振興や地域振興につながる“人材育成”の拠点</p> <p><b>III 人材育成</b></p> <p>□土佐まるごとビジネスアカデミー 産学官の連携で構築した産業人材育成プログラム通称「土佐MBA」を実施</p> <p><b>Point</b> 受講生のフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受講生の学びのステップアップを促進</li> <li>・事業活動の次なるステージへの支援</li> <li>・「交流の拠点」機能でネットワークづくり</li> </ul> <p>□大学等が実施する社会人教育等の情報を一元的に発信 ………全国一学びの多い県を目指して………</p>
--	---	---

**連携プロジェクト** 3つの拠点機能を活かした連携プロジェクトの推進

□プロジェクトの企画、立案、実施、実施支援

**3つの拠点機能が産学官民にもたらす効果**

産・民：①新サービスや新商品の創出、収益向上や雇用創出  
②企業・地域等の課題解決  
③若手人材の地域定着 等

大学等：①共同研究・外部資金獲得促進  
②地域志向型の教育・研究、大学等の地域貢献活動の促進  
③大学等の魅力アップ、県民の信頼増進 等

県全体：大学等の知・活力を活用した取組の加速化による県勢浮揚

**Point**  
H27年4月「知の拠点」永国寺キャンパス内に設置



## 2. 平成 28 年度高知県産業人材定着支援事業

- (1) 概要：高知県内で一定期間就業した場合に高知県が奨学金の返還を支援。
- (2) 支給額：奨学金借入月額  $\frac{1}{2}$  (上限額 25,000 円)  $\times$  奨学金借入月数  
※助成の上限 (借入期間 4 年  $\Rightarrow$  120 万円、借入期間 6 年  $\Rightarrow$  180 万円)
- (3) 支給方法：平成 29 年度～32 年度に高知県内で仕事をしている場合、平成 33 年度に支援額のうち半額を支給、引き続き平成 33 年度～36 年度に高知県内で仕事をしている場合、残り半額を支給
- (4) 対象者：30 名
  - ① (独) 日本学生支援機構の第 1 種奨学金 (無利子) の貸与を受けている人
  - ② H28 年度に大学等を卒業後、6 ヶ月以内に県内で就職予定の人 (公務員を除く)
  - ③ 大学等で学んだ知識を活かし、高知県の発展に貢献できる人
- (5) 審査方法：小論文並びに面接
- (6) 実施期間：H28 年度～H31 年度の 4 年間、事業実施予定 (合計 120 名が選考)

## V. 高知商工会議所の、若年者雇用・定着に向けた取り組み

### 1. 合同企業説明会の実施

#### (1) 高知開催

10 月 10 日に高知市にて合同企業説明会を実施。県内企業 86 社が出展し、県内外の学生を中心とする求職者 105 名が参加。400 回以上の面談が行われた。説明会開催前には高知で働く魅力や意義について学ぶ研修会を参加者に実施した。本説明会による 11 月末時点での内定者は 13 名。

#### (2) 四万十市開催

12 月 30 日に四万十市中村にて開催。16 社が出展、20 名が参加した。

### 2. 新入社員研修の実施

#### ・新入社員研修

4 月 6 日～7 日に実施。73 社 227 名の新入社員が参加。接遇・マナーや社会人としての心構えを研修。

#### ・自衛隊体験入隊研修

4 月 13 日～15 日に実施。8 社 42 名の新入社員が参加。自衛隊の練習を体験することでチームワークや規律を研修。

#### ・フォローアップ研修①

10 月 24 日に実施。47 社 105 名が参加。新入社員研修で学んだビジネスマナーの復習と、コミュニケーションを研修。

#### ・フォローアップ研修②

2 月 1 日に実施。30 社 61 名の若手社員が参加。「社会人として働くために大切なこと」をテーマに、モチベーションを実施。